

# 米政策金利は0.5ポイントの大幅引き下げに

～ただし、大幅利下げが続くと想定すべきでないといけん制～

## 4年半ぶりの利下げを決定

米FRB(連邦準備制度理事会)は、9月17～18日のFOMC(連邦公開市場委員会)で、4年半ぶりとなる利下げを決定し、政策金利(FFレートの誘導目標)を4.75～5.00%としました。また、FOMC参加者の見通し(中央値)では、年末までにさらに0.5ポイントの利下げの可能性が示唆されました。

今回の利下げについて、0.5ポイントを見込む向きもあったものの、予想の中心は0.25ポイントでした。そのため、結果発表直後の米国市場では、国債利回りが低下、株式は買い優勢となりました。しかし、パウエルFRB議長が会見で、0.5ポイントの利下げペースが今後も継続すると想定すべきでないとい述べたことなどから、その後、債券、株式とも利益確定売りに押され、国債利回りは上昇、株式相場は下落に転じて引けました。外国為替市場では一時、ドル・インデックスが2023年7月以来の安値をつけたほか、円相場は1米ドル=140円台半ばに上昇したものの、その後、同インデックスは上昇に転じ、円相場も142円台に反落して引けました。

## インフレ改善に進展、労働市場は依然、堅調

米国のインフレ率は、モノの分野では沈静化し、サービス分野でも鈍化傾向となっています。今回のFOMCの声明文では、インフレ率について、「幾分、高止まり」との表現こそ維持されたものの、「2%の物価目標に向けて持続可能な形で推移しているとの確信を深めた」と記されました。

また、雇用の増加ペースは鈍化したものの、引き

続き力強く、失業率も上昇したとはいえ、依然、低いとして、経済活動が堅調なペースで拡大が続いているとの評価が声明文に盛り込まれています。今回の大幅利下げは、こうした環境下で、経済を軟着陸に向かわせるための措置だと考えられます。

## 今後の判断はデータ次第

FRBは、雇用とインフレの双方に対するリスクに細心の注意を払うとしており、金融政策の行方を巡っては、今後も、サービス分野を中心としたインフレ率のほか、労働需給や賃金上昇率、長期金利の水準など、幅広いデータが注目されます。なお、今回のFOMCおよびパウエル議長の会見を受け、金利先物市場では、年末までに0.7ポイント弱の追加利下げを織り込む形となりました。

## 向こう半年のFOMC開催予定(下段:議事要旨の公表日)

10月	11月	12月	25年1月	2月	3月
-	6～7	17～18	28～29	-	18～19
-	(11/26)	(25/1/8)	(2/18)	-	(未定)

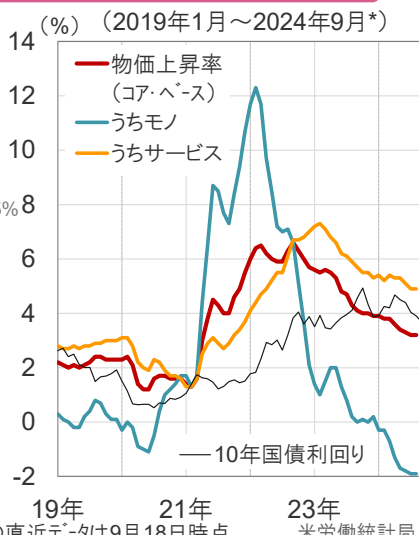
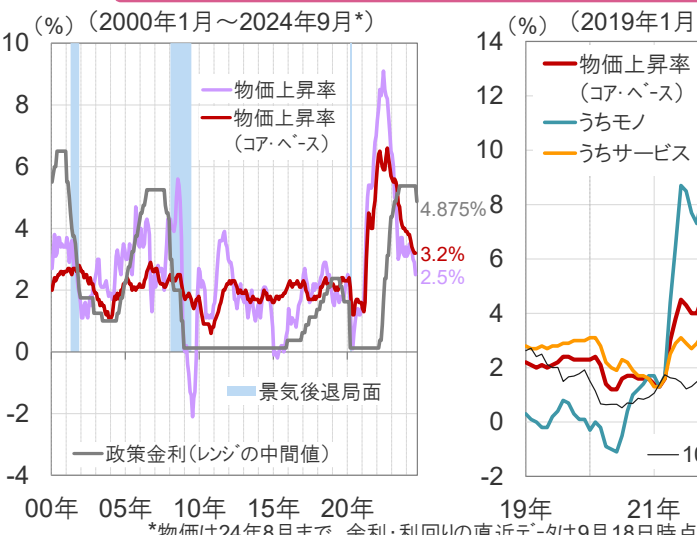
下線がある会合では、FOMC参加者の景気・金利見通しが公表される  
注:9月17～18日のFOMCの議事要旨の公表は10月8日  
FRBの発表などをもとに日興アセットマネジメントが作成

## 24年9月のFOMC参加者の見通し(中央値)

(単位:%)	24年	25年	26年	27年	長期
GDP成長率	2.1→2.0	2.0→2.0	2.0→2.0	-→2.0	1.8→1.8
失業率	4.0→4.4	4.2→4.4	4.1→4.3	-→4.2	4.2→4.2
物価上昇率*	2.8→2.6	2.3→2.2	2.0→2.0	-→2.0	-
政策金利**	5.1→4.4	4.1→3.4	3.1→2.9	-→2.9	2.8→2.9

注:矢印の左側の値は24年6月時点の見通し  
\*コアPCE(個人消費支出)物価指数の前年比、\*\*レンジの中間値 出所:FRB

## 米国の消費者物価上昇率(前年同月比)と金利の推移



## 米労働市場の主要指標の推移



<ご留意いただきたい点>

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会